

令和 5 年第 1 回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
2 月 28 日 (火)	1	1	荒 木 吉 登 議員	2
	2	2	渕 瀬 栄 子 議員	3
	3	3	渡 辺 督 郎 議員	5
	4	4	打 田 清 議員	7
3 月 3 日 (金)	5	1	平 井 満 洋 議員	8
	6	2	戸 浦 善 彦 議員	9
	7	3	永 田 良 一 議員	10
	8	4	田 川 正 毅 議員	12
	9	5	杉 山 誠 治 議員	13

1. 荒 木 吉 登 議員

質問事項 1

パールテクノ西海誘致計画及び関連道路整備について

質問の要旨

令和4年第2回定例市議会における私の一般質問で、西彼杵道路整備を見据えた企業誘致について尋ねたところ、西彼杵道路整備という交通アクセスの向上を新たなセールスポイントとして、パールテクノ西海のパンフレットやウェブサイトなどの情報媒体をリニューアルし情報発信の向上に努め、まずは、第1期分譲地の早期売却に向けて、県内外の企業を問わず、パールテクノ西海に適した企業の誘致に取り組んでいくとの答弁であった。

そこで、次の点について伺う。

- (1) 第1期分残り2区画の誘致について進捗状況を伺う。
- (2) 第2次西海市総合計画後期基本計画における基本政策「企業誘致等の強化による雇用機会の拡大」の中の「パールテクノ西海第2期分譲地の整備」について、県外企業や、県内企業の増設も含めて企業誘致を行いながら、製造業関連企業の受け皿となる内陸型工業団地の整備に取り組むとあり、第1期分と同様の施策となっている。企業誘致は、進出企業の戦略と本市の戦略の方向性が合致していることが重要であると考えているが、この施策で企業誘致が進む見込みがあるのか伺う。
- (3) 西彼町白似田郷峰口バス停付近の市道白似田風早線と国道206号線の交差点は、拡幅工事が行われているものの、信号機移設工事の遅延に伴い、パールテクノ西海へ往来する大型自動車及び地域住民の自動車の出入りに支障をきたしている。市は、このことを把握し、国道管轄である県に対し、信号機移設の早期整備を要望しているのか伺う。
- (4) 市道白似田風早線から農道風早線に入る交差点付近の市道路面が常に濡れており、日常的に大型自動車が通行することから、地盤の不安定化や陥没等が危惧される。当該交差点の地盤の調査やその結果に基づく改良が必要だと思うが、考えを伺う。

質問事項 2

市内交通網の整備について

質問の要旨

市内において、開催されている様々な催しについて、高齢者からは、興味のある催しに行きたいが、自分自身の運転では自信が無く、公共交通機関は乗継ぎや待ち

時間に不便さを感じ、諦めてしまうことが度々あると聞き及んでいる。交通網の未整備により、住む場所で生活の楽しみが制限されるのはいかなものかと考える。

これまでも、スマイルワゴンの区域ごとの運用の改善について同僚議員が度々質問してきたが、交通会議で合意を得るのが難しいとのことであった。その後の検討内容及び今後の取組みについて伺う。

質問事項 3

地元資源を有効活用した観光ルートについて

質問の要旨

西九州新幹線の開業に加え、西彼杵道路整備の事業化により、市内への観光客の誘致が有利になると見込まれる。第3次西海市観光振興計画では、施策体系「観光振興の基本施策」のひとつとして、「自動車を利用した観光ルートの制作」を掲げ、「新しい旅の形」である家族等小グループをターゲットとした観光施策を展開して誘客推進に取り組むとある。本市は、重要文化財をはじめ数多くの観光スポットが点在していることから、私も自動車を利用した観光ルートの制作は観光客誘致に必須だと考える。

そこで、次の点について伺う。

- (1) 西海市の観光サイトでは、「ファミリー」や「絶景・フォトトリップ」などのテーマ別にモデルコースを提案しているが、そのページがサイトの下層にあり、わかりにくい状況である。また、小迎や大串インターチェンジ付近に観光スポットへの案内板が不足している。自動車を利用する観光客に有用な情報を提供できるよう、ソフトとハード両方の情報発信の工夫が必要だと考えるが、西海市への誘客をどのように進めるのか伺う。
- (2) 国道 206 号線沿いは、西海橋公園や四本堂公園等、花見の名所が点在している。そこで、一年を通して四季折々の花木を観賞できるよう、道路沿いの耕作放棄地や公園等に植栽や植樹を行うなどの景観整備の充実化を図り、これまでの食や体験をテーマとした観光に加え、国道 206 号線沿いの花木の景観をメインとした観光ルートを構築する考えはないか伺う。

2. 湊 瀬 栄 子 議員

質問事項 1

市外の特別支援学校へ通学する児童・生徒に対する通学支援について

質問の要旨

令和4年第1回定例市議会での私の一般質問において、市外の特別支援学校へ通学している児童・生徒に係る通学支援について、雲仙市が実施している「通学支援バス」運行の取組みの事例を示し、このような他市の取組みも参考にしながら通学支援を拡充できないか尋ねたところ、市長から「県と連携を取りながら通学環境の向上に努めたい」との答弁があった。当該一般質問から約1年が経過したが、市外の特別支援学校への通学に対する支援について、これまでどのような検討がなされ、現在どのような進捗状況であるのか伺う。

質問事項2

産婦人科医療機関がない本市における出産支援について

質問の要旨

平成12年3月末に旧大島町立病院の産婦人科が廃止されて以降、本市には産婦人科医療機関がなく、市内に居住している妊婦は、市外の産婦人科医療機関で妊婦健診を受診し、出産している状況である。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本市では、「西海市離島地域安心出産支援事業」として、江島、平島及び松島の離島地域に居住する妊婦を対象に、出産に伴う本土医療機関への入院及び妊婦検診受診のために本土に滞在する場合の宿泊費や交通費、居住する離島から緊急に移送された場合の移送費を申請により補助している。平成27年第3回市議会定例会での私の一般質問で、当該事業の対象を西海市内に居住する全ての妊婦に拡大してはどうかと質問したところ、当時の市長からは「現行制度のとおり実施していく。」との答弁であった。

産婦人科医療機関のない本市の現状を踏まえ、当該事業の対象者を本市に居住する全ての妊婦に拡大することについて、改めて市長の見解を伺う。

- (2) 佐世保市では、出産時の支援者が身近にない市内在住の妊婦を対象に、陣痛時のタクシーによる通院サポートや当該タクシー利用料金を助成する「陣痛タクシー事業」を実施している。また、神奈川県足柄下郡湯河原町では、出産時の入院に際し、必要な設備を備えた専用の救急自動車が妊婦を自宅から病院まで送る「マタニティ・サポート119」というサービスを運用している。本市においてもこれらの取組事例に倣い、安心して妊娠及び出産ができるよう、出産時の産婦人科医療機関への移動支援に取り組む考えはないか伺う。

質問事項 3

小・中学校トイレへの生理用品設置について

質問の要旨

令和4年第2回定例市議会での私の一般質問において、県立高等学校のトイレには生理用品が設置されることになったが、小・中学校トイレにも同様に生理用品を設置してはどうかと質問したところ、教育長から『試験的に設置した小学校の高学年の児童から「トイレにいつも置いてあることで安心感がある」との感想が寄せられ、児童が得た安心感は学校生活において大切なものとする。こうした児童の生徒の意見を大切にすることこそが、一人も取り残さず安心して過ごすことのできる学校づくりにつながると考える。各学校の状況を把握しながらトイレへの生理用品の設置について積極的に検討する。』との答弁があった。その後、小・中学校トイレへの生理用品の設置状況はどのようなになっているのか伺う。

質問事項 4

平和事業施策について

質問の要旨

本市は、平成17年10月7日に「西海市自由と平和のまち宣言」で、世界の恒久平和と核兵器廃絶を願い、被爆県長崎の一員として、地球上から戦争や紛争が無くなり、全ての人々が自由と平和を享受できる世界の実現に務めることを決意しており、平成20年4月1日には、平和市長会議（現在の平和首長会議）の加盟都市に認定されている。

本市における平和事業施策について、これまでの実施状況及び今後の取組方針について伺う。

3. 渡 辺 督 郎 議員

質問事項 1

ホゲット石鍋製作遺跡について

質問の要旨

- (1) 国指定史跡のホゲット石鍋製作遺跡は、令和3年3月に第6工房の崩落が確認されて以降、立入を禁止しているが、令和4年11月19日に国指定40周年を記念したシンポジウムが開催され、その翌日の現地見学では、第6工房以外の工房見学ではあったものの、十分見応えのある遺跡巡りが実施できていたと感じた。

そこで、ガイドを付ける等の一定の条件を設けた工房巡りツアーに限り立入りを許可できないか伺う。

また、第6工房以外の工房には案内看板が設置されていないことから、名称などが分かる看板を設置する考えはないか伺う。

- (2) 同シンポジウムにおいて、参加者から「市は県に対し、長崎県埋蔵文化財センターが所蔵するホゲット石鍋製作遺跡から出土した文化財の返還について働きかけを行っていただきたい」旨の要望が出されたことから、市への移管に向けて県と協議を行う考えはないか伺う。

質問事項2

住民情報などを管理する自治体情報システムについて

質問の要旨

- (1) 令和4年12月18日の日本経済新聞に、住民情報などを管理する自治体の情報システムがブラックボックス化しているという記事が掲載されていた。記事では、総務省の調査で外部監査を受けていない市区町村は全国の8割超で、特定のIT（情報技術）企業にシステム管理を依存する「ベンダーロックイン」の解消が進まず、コスト削減や情報漏洩リスクの検証が遅れる要因になっている。令和4年6月下旬に尼崎市で起きた住民の個人情報入りのUSBメモリー紛失問題について、尼崎市は30年以上にわたり、特定の業者に業務を委託し続けるベンダーロックインの状態に陥っており、外部監査などが行われた形跡はなく、第三者の目で管理体制の課題を検証することができなかったと報じている。

そこで、本市の情報セキュリティ対策の現状について伺う。

- (2) 政府は、令和4年10月7日に地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化を推進するため「地方公共団体情報システム標準化基本方針」を閣議決定した。この基本方針では、令和7年度までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行及び平成30年度比で情報システムの運用経費等の3割削減を目指しており、また、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の目標として、「デジタル基盤の整備」、「競争環境の確保」、「システムの所有から利用へ」、「迅速で柔軟なシステムの構築」を掲げており、ベンダーロックインの回避についても盛り込まれている。

本市は、令和4年6月に西海市DX推進計画を策定し、現在、令和7年度までの基幹業務システムの移行に向けて取り組んでいると思うが、ベンダーロックイン解消について、どのように考えているのか伺う。

質問事項 3

ゼロカーボンシティを目指す取組みについて

質問の要旨

- (1) 市長は、令和 3 年第 2 回定例市議会の所信表明において、2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へチャレンジすることを表明し、同年第 3 回定例市議会では、国の脱炭素先行地域 100 箇所の選定を目指すとしていたが、その後の進捗状況について伺う。
- (2) 令和 4 年第 2 回定例市議会の同僚議員の一般質問において、ゼロカーボンシティを達成するための市民の関心を高める施策についての質問に対し、「広報紙やインスタグラムを活用した情報発信、脱炭素の意識を持った参加型の事業の実施やゼロカーボンの取組みを拡散する人材育成など、一過性ではなく多年にわたって安定的に取り組む」旨の答弁であった。しかしながら、まだ市民の関心はいま一つ高まっていないと思うことから、これまでの取組みをどう評価し、今後につなげていくのか伺う。
- (3) 現在、西海市地球温暖化防止実行計画の策定に向け西海市地球温暖化防止対策地域協議会を設置して検討していると思うが、実行計画の概要及び協議経過について伺う。また、ゼロカーボンシティを達成するためには、同実行計画を着実に進めていくことが重要であると考えているが、今後どのように推進していくのか伺う。

4. 打 田 清 議員

質問事項 1

「みどりの食料システム戦略」に係る本市の取組みについて

質問の要旨

長崎県は令和 4 年 12 月 23 日、県内全 21 市町と共同でみどりの食料システム法第 16 条第 1 項に基づく基本計画として「長崎県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画（長崎県みどりの食料システム戦略ビジョン）」を策定したと公表した。当該計画の趣旨について、『みどりの食料システム法』に基づく農林漁業者の環境負荷低減事業活動などについて、長崎県と県内 21 市町が協働し、推進することにより、持続可能な食料システムの構築を目指す」としている。

そこで、以下について伺う。

- (1) 当該計画策定の過程において、どのような協議がなされ、本市からどのような意見を出したのか伺う。

- (2) 令和4年6月定例市議会の同僚議員の一般質問において、本市におけるみどりの食料システム戦略への取組みについて質問がなされ、既に取り組みを開始している事例について、「本市と長崎市、長与町、時津町との2市2町及び県や長崎西彼農協と組織する長崎西彼地域農業振興協議会において、本年度からの3箇年計画でみどりの食料システム戦略推進交付金のメニューの一つであるグリーンな栽培体系への転換サポートの事業に取り組む。」との答弁があったが、当該事業のほかに取り組む予定の事業はあるのか伺う。

質問事項2

地域資源を活用した観光振興について

質問の要旨

昨年11月28日に西海ブランド振興部主催の「地域資源を活用した体験観光づくり勉強会」が開催され、私も参加した。その際、地域住民が主体となった課題解決型「観光まちづくり」に精通した若林伸一講師による講演の中で、地域で解決が難しくなっている竹林整備、農産物の収穫などを都市生活者や教育旅行で解決する取組みや地域住民をインストラクター化し、地域住民の活躍の場をつくるなどの素晴らしい取組み事例を聞き、目から鱗が落ちるほどの感動を受けた。

第2次西海市総合計画後期基本計画に魅力ある地域資源を活用した観光業の振興が謳われているが、当該勉強会での学びも踏まえ、今後、本市の持つ地域資源を体験観光に活用するため、どのような取組みを行っていくのか、市長の考えを伺う。

5. 平井満洋議員

質問事項1

公衆トイレの洋式化について

質問の要旨

令和4年第3回定例市議会での私の一般質問において、市内公共施設のトイレの洋式化への改善について質問したところ、「令和3年度末現在の洋式トイレ数は351基で、トイレ総数656基の53.3%を占めている」との市長答弁であった。前回の質問から半年を経過しようとする中、今や人が集う公共の場のトイレは洋式化が必然であろうと考えることから、その後の改善状況と今後の改善計画について伺う。

質問事項 2

長崎オランダ村施設改修事業について

質問の要旨

令和 4 年第 1 回臨時市議会に提出された「令和 3 年度一般会計補正予算(第 8 号)」において、長崎オランダ村施設内の鋼管杭調査の結果、国道からの進入路下部に緊急改修すべき杭が発見されたことから、改修工事費等として、約 3,200 万円が計上され、現在その工事が行われている。

当該事業については、付託された予算決算常任委員会の中で同僚議員から関係する予算額を全て削除するという修正案が提出され、私は金額のいかんに関わらず必要な改修は全て行うべきであり、全体的な方針を検討した上で実施すべきものであると考え、当該事業費の計上については反対の立場で、修正案に賛成する討論を行ったが、修正案は否決され、その後の本会議において原案のとおり可決された。未だ全体的な方針が示されていない中、多額の費用を投じたこの改修工事が本当に必要であったと考えているのか、改めて市長の考えを伺う。

6. 戸 浦 善 彦 議員

質問事項 1

西海市における可燃ごみ処理施設について

質問の要旨

令和 3 年 3 月に策定された西海市一般廃棄物処理基本計画の「第 5 節 中間処理計画」において、「西海市のごみ処理のあり方については、現在の施設を引き続き運営、維持・管理していくことなど、西海市に最も適した方策を検討していきます。」とあるが、可燃ごみを処理している西海市炭化センターは、平成 27 年 7 月の稼働開始から約 8 年が経過している。当該施設を運営する(株)グリーンコール西海との運営に係る契約期間は令和 12 年 3 月 31 日までとなっており、可燃ごみ処理施設の規模や現行施設の耐用年数を考慮すると、契約期間満了後の可燃ごみの処理施設の在り方については、施設の場所や処理方式なども含め具体的な検討を開始すべき時期に入っていると考え、市長の考えを伺う。

質問事項 2

市営住宅の空き家の利活用について

質問の要旨

長崎県は、高校等を卒業する新規就業者の県内就職を図るため、県内企業が県営住宅や民間の賃貸住宅の空き家等を社宅等として活用し、低廉な家賃で新規就業者へ提供するための支援策「ナガサキ S T A R T ハウスプロジェクト」に取り組んでいる。人口減少が顕著な本市においても、若者の市内定着や雇用対策のため、市営住宅の空き家を柔軟に利活用した支援策を講じてはどうか。市長の考えを伺う。

質問事項 3

西海市の一次産業振興策について

質問の要旨

本市においては、人口減少や少子高齢化に加え、コロナ禍により、一次産業の衰退が顕著である。

将来を見据えた一次産業の振興策に関し、次のとおり伺う。

- (1) 本市の優れた農産物の加工販売を推進するため、閉校した校舎や、今後統廃合が予定されている給食センター、その他遊休市有財産を活用する考えはないか伺う。
- (2) 寄附金額が近年増加している「西海ふるさと応援寄附金」について、寄附金を活用できる事業として、一次産業の振興に特化した項目を追加する考えはないか伺う。
- (3) 一次産業の衰退に歯止めをかけ、また、更なるブランド力向上や地域活性化に資するため、昔ながらの製法が守られ続けている西海町面高地区のゆでぼし大根づくりについて、世界農業遺産への登録を目指し取り組む考えはないか伺う。

7. 永 田 良 一 議員

質問事項 1

本市公立学校におけるいじめ及び不登校の現状と対策について

質問の要旨

- (1) 文部科学省が実施した「令和 3 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」（以下「文部科学省調査」という。）によると、小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は 61 万 5,351 件で、前年度に比べて 9 万 8,188 件（19.0%）増加し、過去最高となっている。文部科学省は増加の要因として、「令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響が続き、感染を予防しながらの生活となったが、部活動や学校行事などの様々な活動が

徐々に再開されたことにより接触機会が増加するとともに、いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義やいじめの積極的な認知に対する理解が広がったことなどで、いじめの認知件数が増加した」と分析している。

そこで、以下について伺う。

- ① 本市公立学校におけるいじめの現状はどのようなになっているか伺う。
 - ② 当該現状の要因について、どのように分析しているか伺う。
 - ③ いじめの現状とその要因を踏まえ、いじめ防止対策をどのように推進していくのか伺う。
- (2) 文部科学省調査によると、小・中学校における不登校児童生徒数は24万4,940人であり、前年度から4万8,813人(24.9%)増加しており、過去最高となっている。文部科学省は増加の要因として、「新型コロナウイルス感染症の影響により、生活環境の変化により生活リズムが乱れやすい状況や、学校生活において様々な制限がある中で交友関係を築くことなど、登校する意欲が湧きにくい状況にあったこと等も背景として考えられる。」と分析している。

そこで、以下について伺う。

- ① 本市公立学校における不登校の現状はどのようなになっているか伺う。
- ② 当該現状の要因について、どのように分析しているか伺う。
- ③ 不登校の現状とその要因を踏まえ、どのような対策を推進していくのか伺う。

質問事項2

西海市と追手門学院大学との 包括連携に関する協定について

質問の要旨

西海市と追手門学院大学（大阪府茨木市）は、令和3年6月29日に、食農、観光、歴史、文化、教育の分野において相互に協力し、地域社会の発展、学術研究の進化、及び人材の育成に寄与することを目的として、包括連携に関する協定書を締結した。協定書には、当該目的を達成するため、「地域産業の振興に関する事項」、「教育、文化の振興に関する事項」、「地域社会の発展に関する事項」、「人材育成に関する事項」及び「その他両者が必要と認める事項」について連携・協力するとあるが、協定締結後、どのような取組みを行ってきたのか伺う。また、当該取組みが本市に与えた影響及び今後の展望についても併せて伺う。

8. 田 川 正 毅 議員

質問事項 1

西海市立小・中学校における学力向上の取組みについて

質問の要旨

(1) 本市は、第2次西海市総合計画及び第2期西海市教育振興基本計画において、「生きる力をはぐくむ学校教育の実現」を基本政策及び重点政策として掲げ、全市的な児童生徒の学力向上のための施策を実施しているが、これまでの成果と課題を踏まえた今後の取組みについて伺う。

(2) 学力向上の推進策として、平成26年度に「西海市学力向上プロジェクト」が立ち上げられ、平成30年度には「西海市A Iプラン」、令和元年度には「学びの土台づくり推進事業」、令和2年度には「G I G Aスクール構想推進事業」が開始されているが、学力向上を支える基盤づくりは整っているのか。

また、今後新たな学力向上策を講じる計画があるのか伺う。

(3) 本市は、1人1台のタブレット端末を活用した「G I G Aスクール構想推進事業」に取り組んでおり、他の市町に先駆けてA Iドリルを整備するなど、I C Tを活用した教育の推進を図っている。しかし、児童生徒のI C T活用における個人差や教職員のI C T活用指導力及び業務負担が課題となっていることから、当該課題をどのように解決するのか伺う。

また、I C Tを効果的に活用するため、西海クリエイティブカンパニーなどの民間企業と連携し、西海市独自の教育体制を構築する考えはないか伺う。

質問事項 2

西海市立中学校における部活動について

質問の要旨

スポーツ庁及び文化庁は、令和4年12月に平成30年に策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」及び「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を統合した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定した。このガイドラインは、少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するもので、学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方とともに、新たな地域クラブ活動を整備するために必要な対応について、国の考え方が示されたものである。

ガイドラインでは、「学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた

環境整備」について、令和５年度から令和７年度までを改革推進期間として、地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すとしていることから、今後どのように進めていく考えか伺う。

質問事項３

西海市内の３つの県立高等学校の支援策について

質問の要旨

- (1) 長崎県教育委員会が令和２年に策定した「第三期長崎県立高等学校改革基本方針」によると、平成３１年３月の本県中学校卒業生数は１２,４３７人で、令和１２年３月の卒業生は約１,６００人、率にして約１３％減少すると予測され、少子化に伴う中学校卒業生の減少は今後も続く見込みであるとしている。このような中、令和４年度の市内３高等学校の入学人数は、西彼農高が６７名、大崎高校が３７名、西彼杵高校が２７名といずれも定員割れの状態となっている。

本市では、市内の３高等学校の魅力向上の取組への支援として、平成２７年度から市内高等学校魅力向上支援事業を実施している。そこで、入学生の現状を踏まえこの支援事業の効果をどのように捉えているのか。また、今後の支援策の在り方について、どのように考えているのか伺う。

- (2) 令和３年５月、県において同基本方針に基づき、西彼杵高等学校活性化協議会が設置され、入学人数の増加を図るための活性化策等について、現在、関係者による協議が進められている。

そのような中、来年度、西彼杵高校バレーボール部の活動が再開されると聞き及んでいるが、現状と具体的な支援策について伺う。

９．杉 山 誠 治 議員

質問事項１

市営住宅の管理について

質問の要旨

市営住宅の共有部である廊下や階段等には、手動スイッチ式の照明器具が取り付けられているが、消し忘れにより朝までつけっぱなしになっているのが現状である。

２０１３年に締結された「水銀に関する水俣条約」による水銀灯の生産終了や２０１０年に閣議決定された「エネルギー基本計画」の目標により、国内主要メーカーが蛍光灯照明器具の生産終了を次々と発表するなど、現在、照明器具の出荷時における

LED化率は99%を超えているようである。

今後、市営住宅共有部の照明器具については、電気代の節約や防犯対策など入居者の安心安全を守る効果が期待できる人感センサー付きLED照明器具に早急に交換すべきと考えるが、「ゼロカーボンシティ」へチャレンジすることを表明する市長の考えを伺う。

質問事項2

家庭用防犯カメラ設置に係る支援について

質問の要旨

連日、広域強盗事件等がテレビや新聞等で報道され、社会不安が広がりを見せる中、防犯カメラの設置は、空き巣、車上荒らし、ごみの不法投棄など、犯罪の抑止効果及び犯人逮捕に大いに効果があると聞き及んでいる。

本市においても防犯カメラの設置が徐々に進められているが、庁舎や学校など公用・公共施設に限られており、個人宅への設置は中々進んでいないように思われる。

そこで、第2次西海市総合計画の施策3-1-6「犯罪を未然に防ぐまちづくり」の取組として、現在実施しているドライブレコーダー設置促進事業補助金と同様に、個人宅等への防犯カメラ設置についても補助制度を創設できないか伺う。

質問事項3

行政区長からの要望書について

質問の要旨

令和4年第2回定例市議会の同僚議員の一般質問において、行政区長からの要望書についての質問に対し、「要望内容や回答については、すべてに市長が目を通してから回答している。」旨の答弁であった。しかしながら、各行政区長からは、「ある程度、期待を持たせる回答内容ではあるが、中々先に進まず、待っている間に時間だけが過ぎてしまう。」という声を聞く。そこで、以下について伺う。

- (1) 行政区長に対し文書で進捗状況を知らせることができないか伺う。
- (2) 要望事項について実施可能である場合には、いつ実施できるのか、実施できない場合には、その理由を付して回答することができないか伺う。